

ここが聞きたい!

# 一般質問

一般質問とは…

市議会議員が市に対して質問を行い、適切な市政運営を進めているか、チェックや提案をするものです。

16人の議員による質問が行われ、活発な議論が展開されました。

藤江 康儀 (改革みしま)

## 子育て支援の充実と学校環境整備

Q 保育士不足が各地で叫ばれているが、保育士を三島市の公務員として身分を保証し、確保するような取り組みはできないか伺う。

A 市の保育士を民間保育園へ派遣するには、ある程度派遣人員を確保する必要があり、人件費の増加が懸念される。しかし、保育士の確保は喫緊の課題であるので、効果的な対応策について今後も研究していく。



## 三島市の環境整備進行状況

Q 平成29年度の機構改革により、小坂副市長の管轄する、計画まちづくり部・都市基盤部・産業文化部の取り組みと成果について伺う。

A 三島駅南口再開発事業や企業誘致、移住定住対策などに取り組んでおり、特に企業誘致では、三ツ谷工業団地で新たに2区画を加え4区画が内定した。今後も関係者には丁寧かつスピード感を持って対応し、成果に結びつけたい。

野村 諒子 (清論会)

## 市営住宅の入居状況を改善する取り組み

Q 市営住宅入居者の高齢化や入居期間の長期化、また単身世帯の入居希望者が増えている現状に対し、今後の改善策を伺う。

A 収入超過者などへ明け渡しを誘導し適正な入居者管理をすること、また、部屋のタイプ別改修や住み替えの促進、老朽化住宅の建て替えなどにより、市営住宅での支援が必要な市民に適正なサービスが提供できるようにしていきたい。



南二日町住宅A棟のイメージ図

## 三島駅北口広場の混雑緩和への取り組み

Q 送迎車の混雑を緩和する取り組みは、三島市だけでは限界がある。近隣市町と三島駅北口周辺整備協議会などを立ち上げてはどうか。

A 広域的な観点から近隣市町との連携は必要であると考えている。将来的に三島駅北口へのアクセス道路として都市計画決定されている沼津三島線の事業化の折に、協議会などの立ち上げを視野に入れて対応していきたいと考えている。

## 他の質問事項

生きがい教室の自主運営の推進

下山 一美（日本共産党議員団）

**国民健康保険広域化後の納付金**

Q 平成30年4月から、市は県から示される納付金を納入することになるが、その額が示される時期と決定までの経過を伺う。

A 納付金額が示される時期は平成30年2月上旬になるため、平成29年10月に示される仮の基礎数値により推計される納付金を基に、保険税率などについて国保運営協議会への諮問、答申を経て、市議会2月定例会に上程する予定である。

**多大な被害をもたらす  
受動喫煙の防止対策を**

Q 受動喫煙防止のために、禁煙・受動喫煙防止アクションプランを策定し、市独自の具体的計画を推進すべきではないか。

A 喫煙・受動喫煙対策は、スマートウエルネスみしまを推進する上で重要な課題であると認識している。現在、国において受動喫煙防止対策について議論がされているため、その動向を見ながら市でも研究を進めていく。



弓場 重明（清論会）

**南田町広場の利活用**

Q 南田町広場は、当市の中央に位置し利便性が最も高い。将来、富士山南東消防本部の移転も視野に、今後の利活用とその必要性を伺う。

A 幹線道路に隣接する利便性の高い場所であり、近い将来に富士山南東消防本部が移転する可能性は少ないと考える。また、南田町広場は現在、芝生広場などの行政財産として活用しているが、他の利活用について具体的な計画はない。

**徳倉文教線と沢地大橋間の道路拡幅予定**

Q 車両増大により徳倉文教線・沢地大橋間の道路幅員が狭く危険である。沢地本線の完成予定年度と同規模の拡幅の可能性を伺う。

A 現在施工している沢地本線改良事業は、平成30年度末の完成を目指している。沢地本線に続く徳倉文教線の拡幅は、住宅や高低差のある斜面が道路沿いにあるなど難しい課題もあるが、部分的改良も含め、調査・研究していく。



**他の質問事項**

三島市内の案内板の整備

杉澤 正人（清論会）

**三島市小中学校教諭の勤務実態**

Q 市は、教員の過重な勤務実態の改善に対してどのように取り組んでいるのかを伺う。

A 部活動の外部指導者の配置や全小中学校への電子黒板の導入、パソコン・イントラネットの整備、校務支援ソフトの導入、学校支援員の拡充、学校における会計業務の改善など、教員の負担軽減に取り組んでいる。



**三島市の公園事業の課題**

Q 三島市内の都市公園について、今後に向けての整備活用上の課題は何かを伺う。

A 公園開設後30年以上を経過している都市公園施設が、今後一斉に更新や改修時期を迎えることが予測されるため、公園施設の機能保全とライフサイクルコスト縮減を図るための公園施設長寿命化計画の策定が必要である。